

最近の雇用情勢について

(令和3年1月)

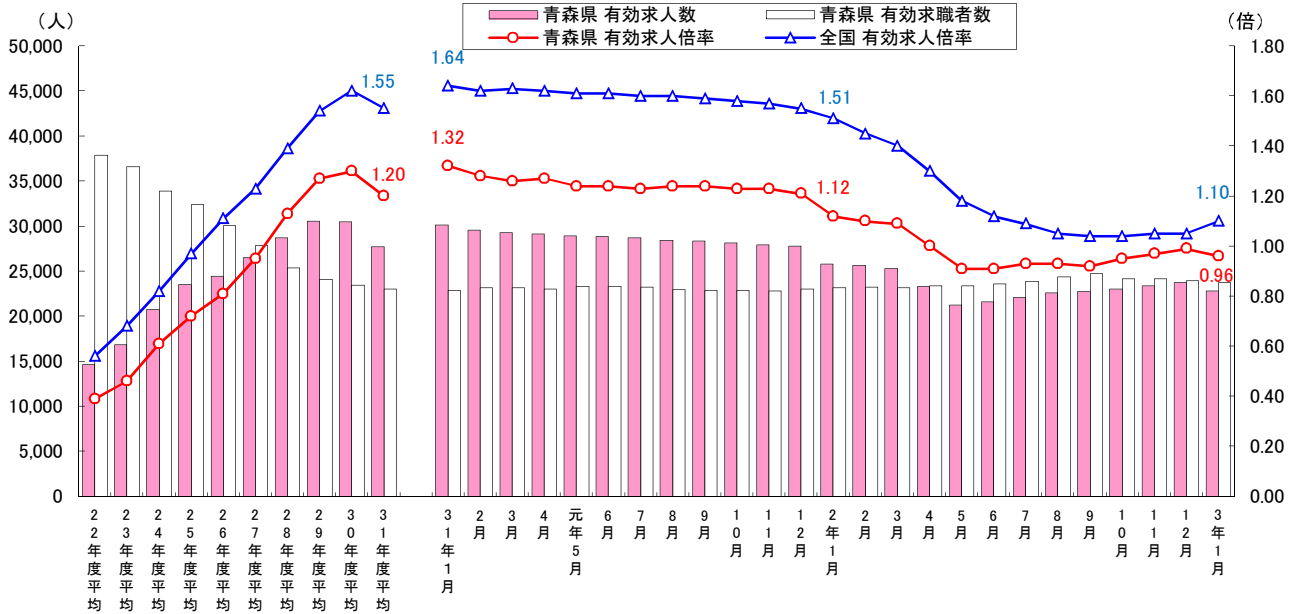
青森労働局

職業安定部

I 受理地別求人倍率の推移(季節調整値)・・・年度平均は原数値

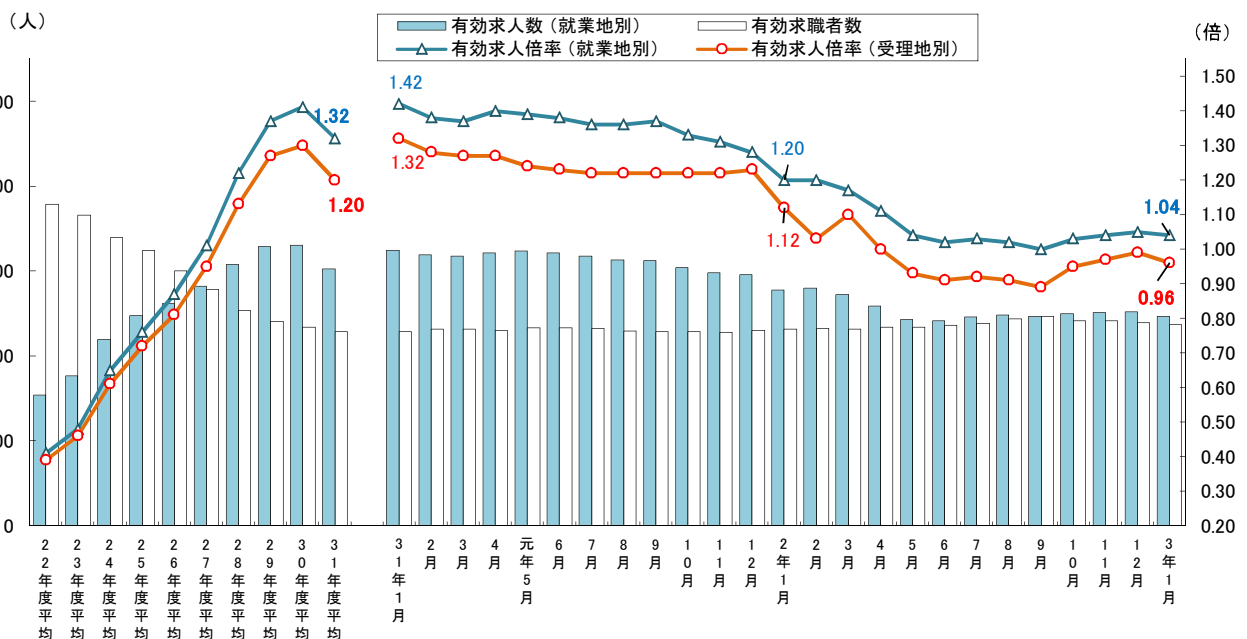
1月の一般職業紹介状況をみると、有効求人数（季節調整値）は前月に比べ3.9%減少し22,803人、有効求職者数（同）は0.8%減少し23,698人で、有効求人倍率（同）は0.96倍となり、前月を0.03ポイント下回った。
 就業地別の有効求人倍率（季節調整値）は1.04倍で前月に比べ0.01ポイント下回り、受理地別の倍率を0.08ポイント上回った。

受理地別有効求人倍率の推移（全数・季節調整値）



※ 県内のハローワークで受理した求人数から求人倍率を算定。

就業地別有効求人倍率の推移（全数・季節調整値）



全国のハローワークで受理した求人で、就業地が青森県内となっている求人数から求人倍率を算定。
 季節求人については、受理したハローワーク管内を就業地としてみなしている。
 就業地として複数の市町村が挙げられている場合は、求人数を該当の市町村に割り当てることにより集計。

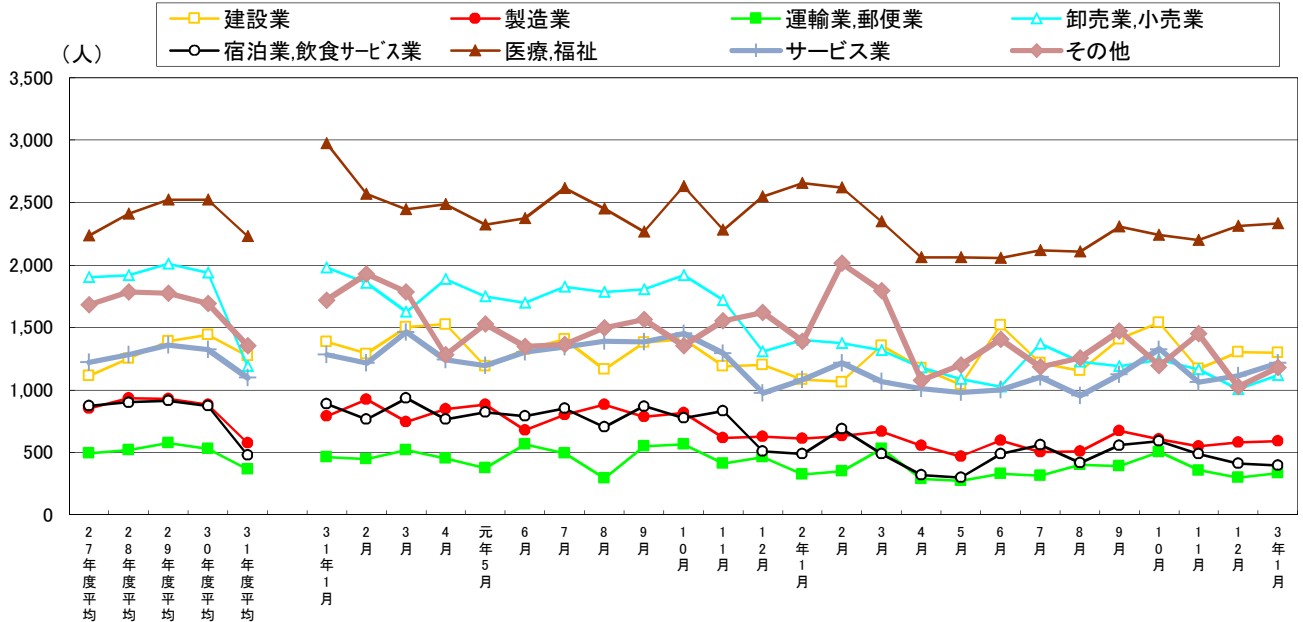
(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

II 新規求人の状況(学卒を除きパートタイムを含む)

1月の新規求人数(原数値)は前年同月比6.3% (568人) 減少の8,455人。

主要な産業の新規求人数(原数値)をみると、前年同月と比較して建設業、サービス業等で増加し、製造業、卸売業、小売業、医療、福祉等で減少した。

製造業では、窯業・土石製品製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、情報通信機械器具製造業等で増加し、繊維工業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、電気機械器具製造業等で減少した。



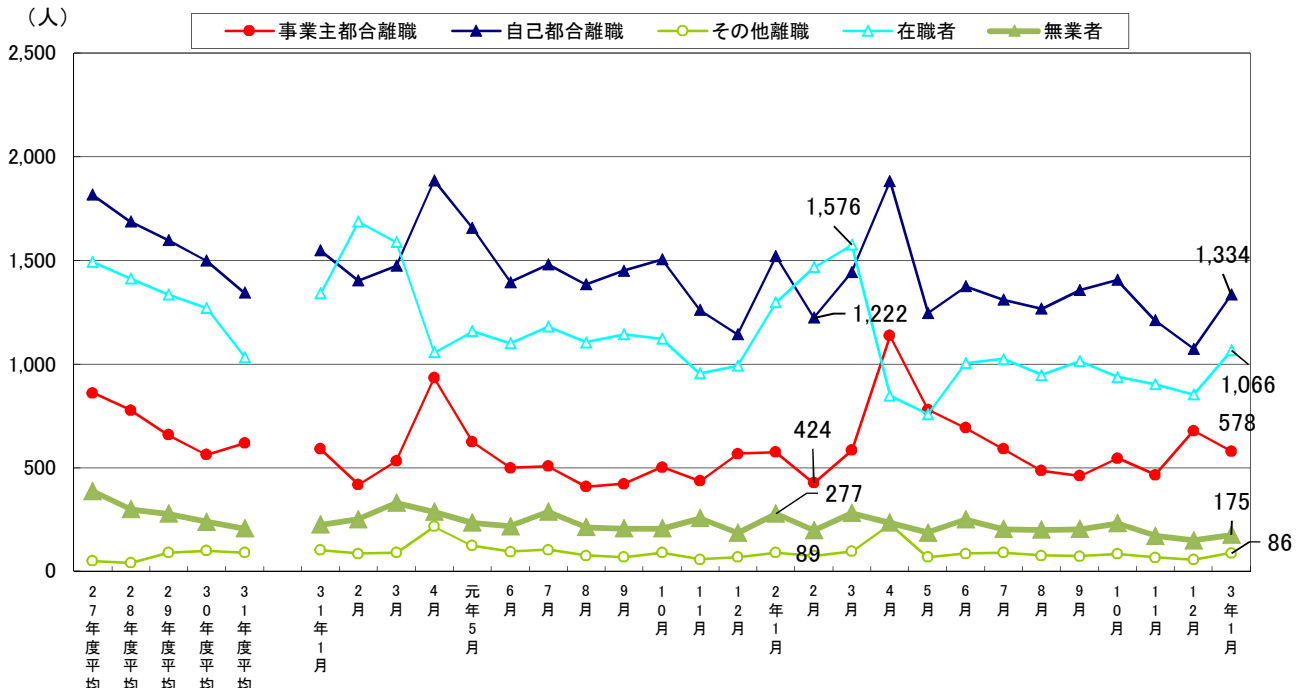
平成26年4月内容分より、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
 『その他』には、「農,林,漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融業,保険業」「不動産,物品賃貸業」「学術研究,専門・技術サービス業」「生活関連サービス業,娯楽業」「教育,学習支援業」「複合サービス事業」「公務・その他」を含みます。

III 新規求職の状況(パートを除く常用)

1月の新規求職者数(原数値)は、前年同月比▲13.8% (▲517人) 減少の3,239人。

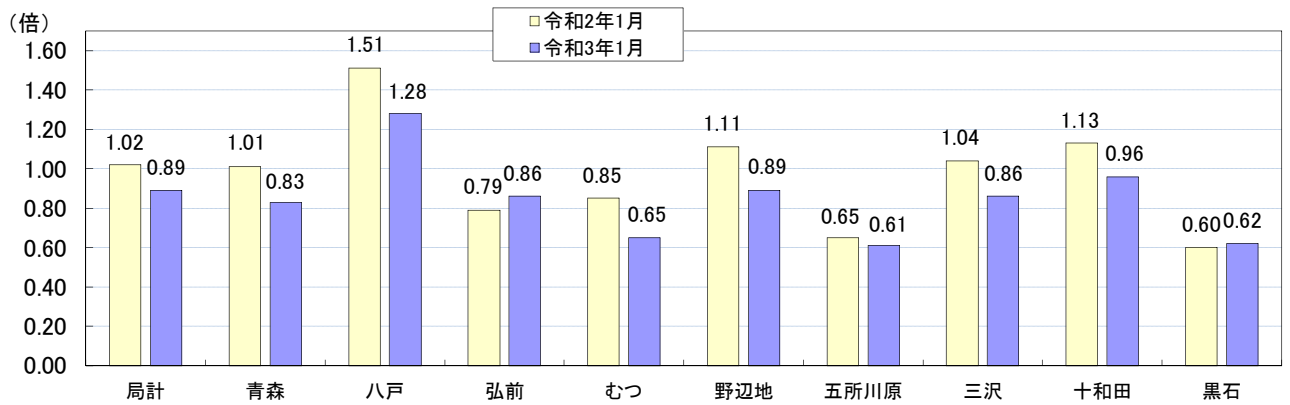
在職区分別に前年同月と比較すると、在職者は▲17.8% (▲231人) 減少、離職者は▲8.4% (▲184人) 減少、無業者は▲36.8% (▲517人) 減少した。

離職理由別では、事業主都合離職は前年同月比0.9% (5人) 増加し、自己都合離職は同▲12.2% (▲186人) 減少となった。



IV 安定所別求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数・・・原数値)

1月の局計の有効求人倍率(原数値)は0.89倍となり、前年同月より0.13ポイント低下した。各安定所別の有効求人倍率は次のとおり。



R3.1	局計	青森	八戸	弘前	むつ	野辺地	五所川原	三沢	十和田	黒石
有効求職者数	25,487	6,446	5,045	4,499	1,618	1,141	2,539	1,477	1,207	1,515
有効求人数	22,680	5,365	6,465	3,872	1,051	1,016	1,540	1,264	1,164	943

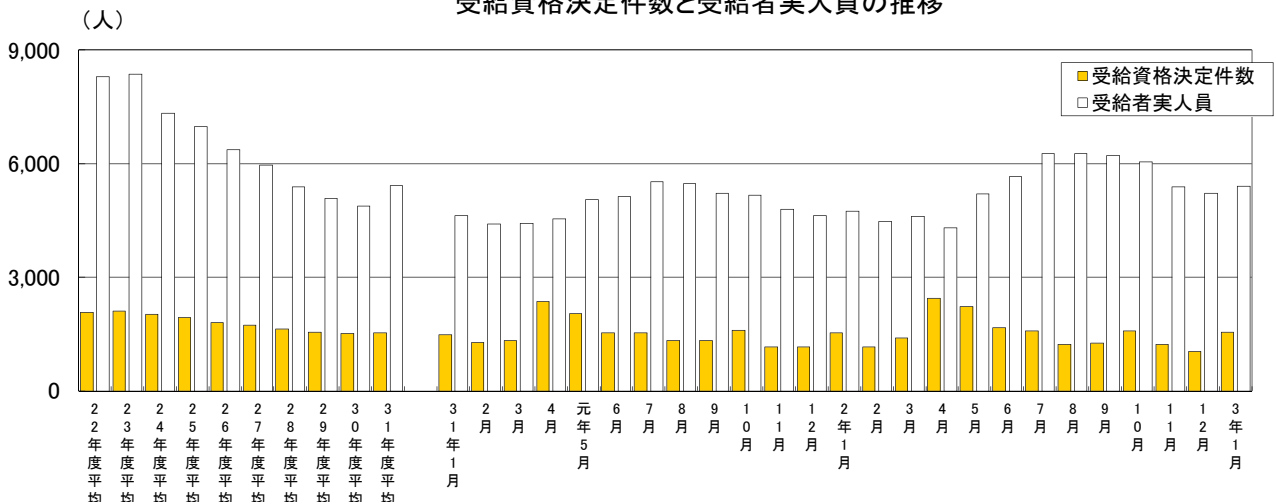
(単位:人)

V 雇用保険の状況

1月の受給者実人員(基本手当基本分)は、前年同月比13.9%(657人)増加、前月比では3.6%(188人)増加の5,399人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月比0.7%(10件)増加、前月よりも49.3%(509件)増加し1,542件となった。※受給資格決定件数は、速報値であり修正する可能性もあり得ること。

資格喪失者(高年齢、短期特例被保険者を除く)のうち事業主都合による者は、前年同月比33.1%(127人)増加、前月比115.6%(274人)増加し511人となった。

受給資格決定件数と受給者実人員の推移



(人)

事業主都合による資格喪失件数の産業別推移

